

一般質問



まちづくり・
くらし

町内会がボランティアを

募集できる仕組みづくりが必要

Q 地域でイベントを実施する際、人手の確保が難しい現状がある。地域コミュニティ活動に大学生等のボランティアが参加できる仕組みづくりができないか。

A NPO法人がイベント等を実施する際、本市のホームページ「NPO・ボランティアサイト」つながる協働ひろば」へ、ボランティアの募集情報が掲載可能であり、高校生や大学生の利用も多く見られる。

町内会等がボランティアを募集する場合にも、このホームページに掲載できるように、現在検討している。

給食残さをリサイクルし 地球温暖化対策に貢献

Q 学校給食の食品リサイクル事業は、令和4年に試行、5年に学校給食センターと小学校3校の4施設で本格実施し、6年は小・中学校10校

32人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

を含め11施設へ拡充した。実績と評価は。また、新岡山学校給食センターでも事業を実施するののか。

A 5年度は約48・5トンの給食残さをリサイクルし、約10・8トンの二酸化炭素を削減できた。6年度は約96トンをリサイクルし、約20・7トンの二酸化炭素を削減見込みだ。本事業は、二酸化炭素の削減に効果的であり、8年度から供用開始となる新岡山学校給食センターも対象とする計画である。



給食残さをバイオガス発電に活用

外国人市民へ学校生活を

多言語で紹介

Q 多文化共生事業として取り組む、

市立学校の学校生活を紹介するリーフレットの周知状況と多言語化の進捗状況は。

A リーフレットは、市ホームページに掲載しているほか、就学課の窓口で相談者へ提供している。今後は、研修の機会を活用し学校にも周知していく。現在、英語、中国語、韓国語、ベトナム語の4か国語に翻訳する作業を行っており、令和6年度中のできるだけ早い時期に完成させたい。

予防接種や医療費助成で

マイナンバーカードを活用

Q 令和6年12月に新規の健康保険証の発行を停止し、マイナ保険証に移行したが、予防接種や子ども医療費助成に活用できないか。

A 予防接種については、国はマイナンバーカードを利用した資格確認、接種状況や副反応疑いの報告等に関するデータベースの整備を進めており、本市も導入に向け準備を進める。子ども医療費、心身障害者医療費、ひとり親家庭等医療費の助成制度については、資格確認に対応するシステム改修を行っている。

一般質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



なお、医療機関等では7年度以降、システム改修ができ次第、資格確認が可能になる予定。



マイナンバーカードの利便性を向上

鳥民の思いや願いを聴き取る

Q 犬島では、閉鎖した簡易郵便局が年内にも再開し、若者がイターンする予定がある。島に移住・定住する若い世代や、受け入れる鳥民の思いや願いを聴き取る必要があると考えるがどうか。

A 移住者を含む鳥民の思いや状況を把握していくことは、犬島の振興に向けて重要なことと考える。犬島における事業の実施は、関係部署の職員が鳥民と対話を行いながら進めており、機会を捉え把握していきたい。

※1【学校給食の食品リサイクル事業】

焼却処理していた学校給食の食品残さをメタン発酵処理施設に搬入し、バイオガス発電に活用する事業

アリーナ整備に向けた展望

Q アリーナ整備に関するアンケートの中間報告から読み取れる課題は何か。また、課題に対しどのような取り組みが必要か。

A アンケートでは、アリーナ整備を期待する、どちらかといえば期待するが6割を超えていた。一方で、期待しない、どちらかといえば期待しないが3割程度あったが、規模感をアリーナ整備検討会議で示したところ、結果が変わりつつあり、理解が得られ始めたと感じている。整備に反対の方には丁寧に説明を行い、多くの市民が期待し、わくわく感を持てるようにしたい。今後も丁寧な情報発信に努め、事業費や運営費の具体的な議論を市議会や市民と進めていく。

高校生から積極的な意見があった「大盛トーク」

Q 若者から見た魅力的なまちづくりをテーマに、令和6年10月と11月に高校生と実施した大盛トークで、特に印象に残った意見は。また、今後の実施についてどう考えているか。

A 「農業を始めたいが最初に多額の費用がかかり、個人ではなかなかできないのでは」、「新しいアリーナで有名なフェスを観ることができればうれ

しいし観光客も増えるのでは」等の意見があった。これらの意見を十分頭に入れ、今後の市政を展開していきたい。また、今後のテーマは決めていないが、若者とのトークの継続も含め検討していきたい。



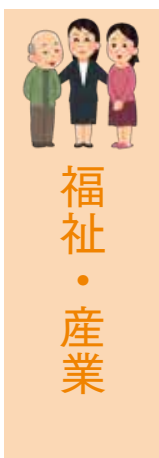
大森市長と高校生が盛んに意見交換を行った

学校給食費の保護者負担軽減に向けて

Q 本市の給食費は、食材費に加え光熱費を入れると、政令指定都市において1番高い。物価高騰が続く中、子育て世代へ寄り添うため、無償化を含め踏み込んだ支援策が必要では。

A 無償化は、毎年多額の財源が継続的に必要となり、市単独での実施は困

難であるため、国に恒久的な制度の創設と必要な財源措置を要望している。他都市と比較し費用が高い点については検討し、燃料費の公費負担を含め、保護者負担軽減に向け努力していく。



妊娠時に相談しやすい環境づくりを

Q 望まない妊娠や予期せぬ妊娠をしたときに、相談しやすい体制と、SOSをしっかりと受け止め適切な支援につなげる体制が重要だ。妊娠から出産後1年未満の母子、その家族を対象に専門の職員が相談に応じるさんさんステーションでは、窓口相談と電話対応のみである。メールやLINEなどの相談窓口を設けてはどうか。

A 令和3年度からZOOMを活用したオンライン相談も実施している。相談しやすい環境づくりは重要であり、メールやSNSなどの対応も含め検討していきたい。

後楽園と岡山城の周遊促進

Q 後楽園の年間入園者数が約78万

人に対し、岡山城は約43万人と少ないことが課題だ。この問題を解決するため、一体的に楽しめる仕掛けの検証をGovTech Challenge OKAYAMAにおいて行っているが、事業への応募数や提案内容、実証実験の内容は。また、事業の進捗状況と見通しは。



後楽園と岡山城の回遊性向上に向け取り組む

A 17社から応募があり、採択した提案は、岡山城と後楽園を観光客が一体的に見ることが出来るオリジナルイラストマップで、データベース化した看板情報なども確認でき、自動翻訳機能を使った多言語化や音声ガイド化もできるものだ。現在、デジタルマップを構築しており、今後実証実験を行い回遊性向上の効果検証を行う。

※3 【GovTech Challenge OKAYAMA】
ガブテック チャレンジ オカヤマ
本市が抱える社会課題、行政課題に最先端のテクノロジーや斬新なアイデアで解決の提案をするスタートアップ企業を公募し、市職員と協働で最適な解決に向け製品・サービスを構築・実証する事業

※2 【大盛トーク】
市民と市長がひざを交えて意見交換を行う場（平成25年11月から実施）

サニタリーボックス設置を

男性トイレにも広める

Q 前立腺がんなどの手術を受けた影響で、大人用のおむつやパッドを使用する男性が安心して外出できるよう、市有施設の男性トイレにサニタリーボックスを設置している。民間企業にも広める取り組みはあるか。

A 本市のホームページで民間施設への設置を呼びかけている。また、桃太郎のまち健康推進応援団^{※4}へ設置を呼びかけるとともに、同応援団向けの健康経営セミナーでもお願いをしている。今後は、設計支援委員^{※5}の意見を聴く会の場等を活用し、不特定多数の方が利用する施設への設置を呼びかけていく。



ため池の水位管理を省力化

Q ため池は災害時に危険性があることや、池を管理する農家の高齢化により、管理も限界に近づいているという懸念がある。ため池監視システム^{※6}は、水かさを24時間観測し遠隔で把握することができると、モデル地域を決めて導入してはどうか。

A ため池監視システムは、現地へ赴

くことなく、水位状況などを安全に確認でき、水位管理の省力化につながる。現在、導入について事業者などから情報収集しており、今後、通常の水位管理と併せて防災の観点からも、どのような機能が必要か、試験的検証も含め検討する。



ため池の水位管理を省力化

ライフラインの地震対策を進める

Q 発生が予想される南海トラフ地震は、本市で最大震度6強と想定されている。発災時のライフラインの市民生活への影響と復旧目標は。また、地震災害のハード対策はあるか。

A 水道施設の断水影響は発災直後で約47万人に及び、断水解消まで28日間と想定。ハード対策としては、管路や

施設の更新時に耐震化を図っており、特に浄水施設の耐震化率は令和13年度には82・1%へ向上する見込み。また、下水道施設では発災直後、機能停止等で約44万人に影響が及び、使用可能になるまで28日程度と想定。ハード対策としては、昭和56年以前の建築基準法の規定により建設された処理場・ポンプ場の9施設から耐震対策を計画的に進めており、5施設が完了し、2施設の工事を進めている。

災害時の非常用電源確保が必要

Q 在宅で人工呼吸器等医療機器を使用している方は、各地で起こる災害時の停電に大きな不安を抱えている。他の自治体では非常用電源の貸出登録制度や購入補助、人工呼吸器等の電源供給確保などの取り組みが進んでいる。電源供給確保が必要な人数を把握しているか。また、本市も非常用電源の購入補助金を検討できないか。

A 電源供給確保が必要な人数の把握はできていないが、停電時の非常用電源の確保は重要と認識している。現在、関係部局とともに医療関係者も参加した協議の場を設けており、補助金による電源購入なども含め、今後協議を進めていきたい。

倒木リスクを減らす対策

Q 近年、台風や豪雨による倒木が増加しているが、街路樹や公園樹木の定期的な点検や剪定など、倒木リスクを減らすための予防策は十分行われているか。



街路樹などの点検を計画的に進める

A 街路樹、公園樹木ともに、年間を通じて剪定や落ち葉などの清掃を行っており、台風シーズン前には樹木の状態を点検するよう努めている。また、公園樹木の管理では、愛護委員会の協力により随時点検を行い、枯れ枝や枯れ木、幹や根元のぐらつきなどの異常が確認された場合は、枝の撤去や樹木の伐採等を行っている。このような点検や対応を計画的に進める必要があるため、樹木台帳の整備活用を検討する。

※6【ため池監視システム】

ため池に水位計やカメラを設置し、水位や堤体の状況など、ため池に関する情報を監視するシステム

※5【設計支援委員】

不特定多数の人が利用する施設の整備にあたり、高齢者、障がい者など誰もが使いやすいものにするために、利用する立場から意見をjする委員

※4【桃太郎のまち健康推進応援団】

市内全域で健康に対する意識を高め、健康づくりの取り組みが各地域で活発化することを目的に、本市と一緒に取り組む企業や団体等